

新たな農業ビジネス創出事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	農林水産部	課名	地域農業課	課長名	森川峰幸	
福井ふるさと元気宣言における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン [元気な社会]			事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国庫	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算	事業開始年度	H28 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度	— 年度
関連する県の計画等			政策 [福井から人材育成]				<input type="checkbox"/> 県単	<input type="checkbox"/> 補助金				
[事業目的]												
「ふくい農業ビジネスセンター」を設置し、里山里海湖ビジネスを担う人材の育成や異業種人材との交流による新たな農業ビジネスを創出する。												
[事業内容]												
○ふくい里山里海湖ビジネスアカデミー研修（2, 583千円） （里山里海湖ビジネス研修：1,302千円、異業種マッチング研修：376千円、里山プレイングマネージャー養成研修：905千円）												
○施設運営（18,060千円）												
○施設整備（340,959千円） （農地造成：125,667千円、園芸用ハウス整備：20,385千円、備品購入：5,845千円、施設補修：189,062千円） （ふくい料理研修、大学生等を対象としたアグリキャンプ等を29年度から開始予定）												
[予算額の推移等] （単位：千円）												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由			
当初予算額の推移						361,602	87,526	224,643	28当初（当初：212,645千円、27.2月補正（前倒し）：148,957千円） 施設整備の年次計画による増減			
2月現計予算額の推移												
決算額の推移												
[成果指標等の推移]												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	研修受講後のビジネス実践者数	(目標)				(5)	(25)	(30)	ビジネス研修(10人、前期・後期各10人)、マッチング研修(10人)、マネージャー研修(10人)の修了生の半数が翌年度に里山里海湖ビジネスを實踐			
		実績										
活動指標	ビジネスアカデミー研修受講者数	(目標)				(50)	(60)	(60)	28年度：ビジネス研修生30名+マッチング研修10名+マネージャー研修10名 29年度：28年度からの各研修50人+ふくい料理研修10名			
		実績										
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県					
予算額	361,602	239,109		諸収入 16,170	106,323	事業実施方法	直営					
						補助率	-					

事業評価

事業名	新たな農業ビジネス創出事業	部局名	農林水産部	課名	地域農業課	課長名	森川峰幸
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>TPPの大筋合意に伴い、経営規模の拡大が困難な小規模農業者が多い中山間地域において、文化・自然・特産物を活かした里山里海湖ビジネスにより都市圏からの交流人口を増やし、農業者の所得向上を図る必要がある。</p>							
[受益者] 農業従事者、県内シェフ、大学生等				[想定される受益者数] 1万人			
他県の状況	[奈良県] なら食と農の魅力創造大学校「フードクリエイティブ学科」 農業と農作物に関する知識を持った「食の担い手」を育成 【研修内容】 フランス料理をベースとした調理技術 農業と食材の知識修得 飲食店経営やフードマーケティング知識の修得 オーベルジュ実習	前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 里山里海湖ビジネス推進事業 (役割分担) 里山里海湖ビジネスの推進を図るための誘客活動や施設整備に対して支援を行う。当該事業では、ビジネスの担い手となる人材の育成を図るとともに、異業種との交流による新たなビジネスの創出を図る。	市町との連携状況					
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点		事業評価			
				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

都市農村交流推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	農林水産部	課名	地域農業課	課長名	森川 峰幸
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン [元気な産業] 政策 [「農」・「林」・「漁」業を意欲と誇りの総合産業へ]			事業 区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input checked="" type="checkbox"/> その他	■ 実行予算 ■ 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度 H27 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度	H29 年度
関連する県の計画等			[ふくいの農業基本計画]								
[事業目的]											
都市と農山漁村の交流拡大を図るため、「ふくいエコ・グリーンツーリズム・ネットワーク」と都市農村交流員が核となり、県内外へ都市農村交流に関する情報を発信し、都市と農村を結び付けるとともに、先進事例研修の開催など受入体制の整備に取り組む。											
[事業内容]											
○情報発信の強化 ホームページの管理運営 パンフレット作成 研修会の実施（1, 482千円）											
○コーディネート機能の強化 県域での情報管理と集約、都市圏での誘致・PR活動および都市農村交流に取り組む地域・企業・大学等の相談、指導、連携調整（13, 238千円）											
○受入体制の整備 ①受入体制づくり研修会等（1, 510千円） ②農家民宿開業支援（380千円） 実施主体：農家民宿の新規開業者 補助率：1/2											
[予算額の推移等] （単位：千円）											
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由		
当初予算額の推移					15,451	16,610	16,610				
2月現計予算額の推移					15,169						
決算額の推移											
[成果指標等の推移]											
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	農家民宿開業申請件数	(目標)			(3)	(3)	(3)		(H27は見込み)		
		実績			6						
活動指標	農家等を対象とした受入 研修会開催回数	(目標)			(2)	(2)	(2)				
		実績			2						
[財源内訳・事業主体等]											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	(公社)農林水産支援センター、農林漁家				
予算額	16,610			繰入金 16,230	380	事業実施方法	直営(委託)、補助				
						補助率	県1/2				

事業評価

事業名	都市農村交流推進事業	部局名	農林水産部	課名	地域農業課	課長名	森川 峰幸
[事業の必要性・要求の背景]							
都市から農山漁村への交流人口を増加させるためには、県外への情報発信や受入体制の整備を進める必要がある。							
[受益者] エコ・グリーンツーリズム実践者				[想定される受益者数] 47団体			
他県の状況	富山県 グリーンツーリズムに関する普及啓発、人材育成、情報収集・提供等をNPO法人へ委託 石川県 グリーンツーリズムに関するパンフレットおよびガイドマップの作成・配布を公益社団法人へ委託	前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 農のある生活応援実践事業 (実績) 業務委託による情報発信、研修開催、インターンの受入調整 農家民宿開業 29軒 (H24~H26)				
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 里山里海湖ビジネス推進事業 (役割分担) 都市農村交流の必要な受入施設等の整備支援	市町との連携状況	ふくいエコ・グリーンツーリズム・ネットワークに各市町が参加しており、情報の共有をしている。				
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点		事業評価			
農家民宿の開業支援件数（見込み）：6件		変更なし		<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

中山間地域農業総合対策支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	農林水産部	課名	地域農業課	課長名	森川峰幸	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン [元気な産業] 政策 [「農」・「林」・「漁」業を意欲と誇りの総合産業へ]			事業 区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	■ 実行予算 ■ 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度	H29 年度
関連する県の計画等			[ぶくいの農業基本計画]									
[事業目的]												
<p>平坦地より生産条件の不利な中山間地域において、米より収益性の高い施設園芸や鳥獣被害の受けにくい果樹栽培を推進し、収益性の高い農業経営への転換を図る。また、有害鳥獣による農作物被害を防ぐため、金網柵の整備に対して支援を行う。</p>												
[事業内容]												
<p>○施設園芸に必要な施設、機械整備に対する補助（25,200千円） 実施主体：認定農業者、営農集団等 補助率：1/3</p> <p>○クルミ、カリン等の栽培実証、大苗養成（2,269千円）</p> <p>○山ぎわの農地への鳥獣侵入を防ぐ金網柵整備等（29,832千円） 実施主体：市町鳥獣害対策協議会等 補助率：1/2・定額</p>												
（単位：千円）												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由			
当初予算額の推移					157,215	57,301	57,301		27当初：26.2月補正、28当初：27.2月補正（前倒し） 鳥獣侵入防止柵の要望減			
2月現計予算額の推移					157,215							
決算額の推移												
[成果指標等の推移]												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	施設園芸や果樹栽培面積の増加（ha）				(1)	(1)	(1.5)	(5.5)	政策合意の目標面積：9ha（30年度） （H27は見込み）			
					1							
活動指標	施設園芸や果樹栽培導入地区数				(9)	(10)	(15)	(26)	政策合意の目標か所数：60か所（30年度） （H27は見込み）			
					10							
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		①認定農業者等 ②県 ③市町鳥獣対策協議会等				
予算額	57,301	57,301			0	事業実施方法		補助、直営				
						補助率		① 1/3 ③ 1/2・定額				

事業評価

事業名	中山間地域農業総合対策支援事業	部局名	農林水産部	課名	地域農業課	課長名	森川峰幸	
[事業の必要性・要求の背景]								
<p>中山間地域での米づくりは区画が小さく、平坦地よりコストがかかることから、収益性の高い施設園芸への経営転換を図る必要がある。また、中山間地域では鳥獣被害も多いことから、鳥獣被害を受けにくい果樹を導入し経営の安定を図るとともに鳥獣害対策が必要である。</p>								
[受益者]				[想定される受益者数]				
中山間地域の農業者				10,500戸				
他県の状況	金網柵の整備支援 富山県において、高齢化率30%以上の集落に小規模農地を対象にした県単事業を実施			前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)			
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 鳥獣害のない里づくり推進事業 (役割分担) (中山間地域の農作物の被害防止) 鳥獣被害防止総合対策交付金に採択されない(実施集落の費用対効果が1.0未満)、条件不利な小規模農地を対象とする。			市町との連携状況	市町毎に設置される鳥獣対策協議会による金網柵等の整備 市町が認める認定農業者等による施設園芸の整備 市町やJAと連携した果樹の導入推進			
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点			事業評価			
・施設園芸に必要な施設・機械に対する補助：6団体に補助 ・鳥獣被害防止のための金網柵等の整備支援を4市町で実施 (整備計画：21.3→実績見込：17.8km)		施設園芸への転換における標準事業費(平均的な事業費)について、実績を考慮した見直しを実施			<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 99,914
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

いきいき地域営農サポート事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	一部内	部局名	農林水産部	課名	地域農業課	課長名	森川峰幸	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン [元気な産業] 政策 [「農」・「林」・「漁」業を意欲と誇りの総合産業へ]			事業 区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H26 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度	H28 年度
関連する県の計画等			[ふくい農業基本計画]									
[事業目的]												
中山間地域等の農地を保全するため、県および市町農業サポートセンターが多様な人材を活用して地域の営農活動をサポートするとともに、地域住民が農業を継続していくための活動に対して支援する。												
[事業内容]												
○サポート体制の整備 ①農林総合事務所に地域農業支援センター設置（2,352千円） ②市町に農業サポートセンターを設置し地域マネージャーを配置（12,737千円） 実施主体：市町等 補助率：1/2 ○農業サポート活動の支援 ①アグリサポーターが行う農作業の支援活動等に対する助成（38,489千円） 実施主体：市町サポートセンター 補助率：定額 ②広域作業受託組織の育成 実施主体：農業協同組合等 補助率：1/3												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由			
当初予算額の推移				72,653	79,158	75,578			28当初：27.2月補正（前倒し）			
2月現計予算額の推移				67,009	77,158							
決算額の推移				61,493								
[成果指標等の推移]												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	小区画農地の農作業応援面積 (ha)			(1,300)	(1,420)	(1,440)			(H27は見込み)			
				1,395	1,447							
活動指標	アグリサポーター登録人数			(930)	(950)	(950)			(H27は見込み)			
				948	948							
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	市町等					
予算額	75,578	75,578			0	事業実施方法	補助、直営					
						補助率	1/2 定額 1/3					

事業評価

事業名	いきいき地域営農サポート事業	部局名	農林水産部	課名	地域農業課	課長名	森川峰幸
[事業の必要性・要求の背景]							
農地の集積が困難な中山間地域の圃場において、農業が継続されるようアグリサポーター等の活用による農作業の支援が必要である。							
[受益者] 中山間地域の農業者				[想定される受益者数] 中山間地域の農家 10,521戸			
他県の状況		前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 地域農業サポート事業 (実績) 各市町に農業サポートセンターを設置 アグリサポーターによる農作業支援体制の確立 アグリサポーター931人 農作業応援面積1,270ha 担い手不在地域で農作業支援体制を確立していくためにJA等による 広域作業受託組織を育成				
関連事業の有無・ 役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)	市町との連携状況	市町に設置された農業サポートセンターにおいて、アグリサポーター の募集・登録業務を行い、地域の実情に即した支援を実施				
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点		事業評価			
・小區画農地の農作業応援面積（見込み）：1,447ha ・アグリサポーター登録人数（見込み）：948人 ・広域作業受託組織：3組織育成		運営経費の削減		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 3,580
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

地域特産物応援団育成事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	農林水産部	課名	地域農業課	課長名	森川峰幸	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン [元気な産業]			事業 区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	■ 実行予算 ■ 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H26 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度	H28 年度
関連する県の計画等			[政策 [「農」・「林」・「漁」業を意欲と誇りの総合産業へ]]									
[事業目的]												
<p>中山間地域の特産物の振興を図る農山村と企業をマッチングし、企業が収穫等の農作業を支援したり、社内販売・顧客へ農産物提供を展開したりすることにより、地域特産物の生産拡大および販路拡大等を進め、中山間地域の農業の活性化を図る。</p>												
[事業内容]												
<p>○特産物の生産者と企業等が共同で実施する農作業や社内販売等の活動に対する支援（2,800千円） 実施主体：集落、企業等により構成する協議会（7か所） 補助率：定額（上限200千円） 補助対象期間：2年</p> <p>○特産物の生産者と企業との活動PR（127千円） 事例発表会の開催</p>												
[予算額の推移等] （単位：千円）												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由			
当初予算額の推移				1,623	2,948	2,927						
2月現計予算額の推移				1,623	2,948							
決算額の推移				1,021								
[成果指標等の推移]												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	販路拡大した品目	(目標)		(7)	(7)	(7)						
		実績		7	7							
活動指標	農山村と企業のマッチング数	(目標)		(7)	(7)	(7)						
		実績		7	7							
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	地域で活動を行う団体					
予算額	2,927				2,927	事業実施方法	補助					
						補助率	県1/2					

事業評価

事業名	地域特産物応援団育成事業	部局名	農林水産部	課名	地域農業課	課長名	森川峰幸
<p>[事業の必要性・要求の背景]</p> <p>農山村では、担い手の不足により地域特産物の生産拡大が困難な状況である。 このため、県では、地域貢献などの意識が強い県内企業と地域特産物を生産している農山村とのマッチングを進め、企業の社員による草刈りや種まき、収穫などの農作業や社内販売や取引先への紹介を通じて、地域特産物の生産拡大と販路拡大を進め、農山村の農業の活性化を図る。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
農山村地域の集落、企業				14地域			
他県の状況	同様の取組を静岡県、岐阜県、兵庫県において実施	前事業の有無・実績		<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有	事業名 (実績)		
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)	市町との連携状況		生産者と企業のマッチングを市町が斡旋			
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点		事業評価			
生産者団体と企業のマッチング数（見込み）：7団体		事務費（会場借上げ費）の削減		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 21
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

里山里海湖ビジネス推進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	農林水産部	課名	地域農業課	課長名	森川 峰幸	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン [元気な産業] 政策 [「農」・「林」・「漁」業を意欲と誇りの総合産業へ]			事業 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度	H30 年度
関連する県の計画等			[ふういの農業基本計画]				<input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> その他				
[事業目的]												
中山間地域の活性化を図るため、全市町や関係団体が参画するふくい里山里海湖ビジネス協議会を設置するとともに、県内5ブロックごとに検討会を設け、誘客活動と施設整備を広域かつ一体的に支援することにより「里山里海湖ツーリズム」を推進する。												
[事業内容]												
○里山里海湖ビジネスの推進…ふくい里山里海湖ビジネス協議会およびブロック検討会の開催（597千円）												
○里山里海湖ツーリズムの整備支援…交流人口を1.5倍に増やすブロック内の農林漁家が行う以下のメニューに対する支援（25,000千円） 実施主体：市町 補助率：1/3 補助内容：①農家によるランチ営業や縁側カフェ等の施設整備誘客活動 ②農家によるミニ直売所の整備 ③体験交流型農園の整備 ④農林漁家の宿泊環境整備 ⑤家畜を活用した鳥獣害対策												
○中山間地域における誘客拠点整備への支援（325,715千円） 実施主体：事業共同体 補助率：定額												
[予算額の推移等] （単位：千円）												
区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由				
当初予算額の推移				26,345	351,312	25,597	25,597	28当初：27.2月補正（前倒し）				
2月現計予算額の推移				26,345								
決算額の推移												
[成果指標等の推移]												
区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	農村漁村への交流人口の増加（万人）	(目標)		(2)	(6)	(6)	(6)	20万人増（H30目標）				
		実績		—								
成果指標	里山里海湖ビジネスによる産出額（億円）	(目標)		(1)	(3)	(3)	(3)	10億円増（H30目標）				
		実績		—								
活動指標	ミニ農家レストラン、ミニ直売所、体験交流型農園の整備支援	(目標)		(30)	(30)	(30)	(30)	政策合意の整備支援か所：120か所（30年度）				
		実績		30								
活動指標	各市町によるビジネスモデルコースの設定	(目標)		(17)	(17)	(17)	(17)					
		実績		17								
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	事業実施方法	補助率	県、市町、事業共同体			
予算額	351,312	351,312			0				直営、補助 県1/3、定額			

事業評価

事業名	里山里海湖ビジネス推進事業	部局名	農林水産部	課名	地域農業課	課長名	森川 峰幸
[事業の必要性・要求の背景]							
都市住民を里山里海湖地域に誘客することが地域活性化の有効な手段であるが、そのためには地域資源の魅力向上や誘客のための施設整備など受入体制の整備が必要である。							
[受益者] 農林漁家				[想定される受益者数] 517軒（民宿開業者）			
他県の状況	富山県 類似事業なし 石川県 類似事業なし	前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 新たな農業ビジネス創出事業 (役割分担) 里山里海湖ビジネスの担い手となる人材の育成を図るとともに異業種との交流により、新たなビジネスの創出を図る。当該事業では、里山里海湖ビジネスの推進を図るための誘客活動や施設整備に対して支援を行う。	市町との連携状況	全市町が協議会に参画するとともに、市町が主体となってモデルコースの設定および誘客活動や施設整備に対する支援を行う。				
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点		事業評価			
・ふくい里山里海湖ビジネス協議会の開催：2回 ・市町による里山里海湖ツーリズムモデルコースの作成：17市町		中山間地域における誘客拠点の整備を支援		<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

農産物安全・安心普及推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	農林水産部	課名	地域農業課	課長名	森川 峰幸	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠 ビジョン	[元気な産業]			事業 区分	<input type="checkbox"/> 国庫	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	H27 年度	事業終了 予定年度	H31 年度
関連する県の計画等		政策	[「農」・「林」・「漁」業を意欲と誇りの総合産業へ]				<input checked="" type="checkbox"/> 県単	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金				
			[ふくいの農業基本計画]				<input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> その他	2 年			
[事業目的]												
県産農産物のグローバルGAPの認証取得を進めるとともに、残留農薬検査の実施および農産物の生産情報等の公表により、安全安心なふくいの食ブランドを確立する。												
[事業内容]												
(1) 安全の立証 (3,902千円)												
①グローバルGAP実践指導者の養成												
実施主体：JA県中央会												
補助内容：研修会開催費用に対する補助												
ア グローバルGAP解釈研修												
1回開催 対象者：普及指導員(12人)												
イ グローバルGAP指導研修												
3回開催 対象者：普及指導員(12人)												
補助率：県1/4												
②GAPレベルアップ推進												
実施主体：JA県中央会												
補助内容：GAP農場評価・指導												
6経営体 対象者：メガファーム、40ha以上の経営体、植物工場												
補助率：県1/4												
③残留農薬検査の実施												
実施主体：各JA												
補助内容：残留農薬検査費用に対する補助												
青果物105産地(36品目)												
補助率：1/2												
(2) 安全の公表 (78千円)												
④食ネットシステムを運営し、県産農産物の生産情報を提供												
⑤県産牛肉の出荷情報、生産者情報の入力に係る支援												
実施主体：(一社)福井県畜産協会												
補助内容：データ入力・管理技術料に対する補助(78千)												
補助率：1/2												
(3) 安心の確保 (1,176千円)												
⑥事業者団体による点検活動												
内容 (公社)福井県食品衛生協会による巡回調査委託												
調査先：食品関連事業者(約300事業者)												
⑦調査活動の強化												
内容 職員による調査活動 経費												
調査先：食品関連事業者149事業者、農産物検査機関16機関												
⑧制度の普及啓発												
内容 制度の普及・啓発												
事業者、消費者向け出前講座経費(15回開催)												

									(単位：千円)
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由
当初予算額の推移					6,778	5,945	5,945	5,945	
2月現計予算額の推移					6,778				
決算額の推移									
[成果指標等の推移]									
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠
成果指標	グローバルGAP実践経営体数(H28～)				(0)	(6)	(6)	(6)	グローバルGAP実践経営体(6経営体) ・100ha以上のメガファーム 5経営体 ・植物工場 1経営体
					—				
活動指標	グローバルGAP指導者養成人数(H28～)				(0)	(12)	(12)	(12)	6地区×2人=12人
					—				
[財源内訳・事業主体等]									
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		県、JA、畜産協会、食品衛生協会	
予算額	5,945				5,945	事業実施方法		直営、補助、委託	
						補助率		①②県1/4、③⑤県1/2	

事業評価

事業名	農産物安全・安心普及推進事業	部局名	農林水産部	課名	地域農業課	課長名	森川 峰幸
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>これまで、農薬の適正使用の推進およびGAP推進のための指導者を育成し、GAP実践組織も目標の20組織を達成したが、TPP合意により農産物の市場拡大に伴い、より一層の安全・安心が求められる。</p> <p>世界的な安全・安心の農産物の認証としては、グローバルGAPがスタンダードとなっている。県産農産物においてもグローバルGAPの認証取得を進め、信頼される産地としてPRすることにより、農業者の所得の安定化を図る。また、引き続き、残留農薬検査を実施して科学的分析に基づく客観的な安全性を立証するとともに、生産情報等を公表し、安全安心なふくいの食ブランドを確立する。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
農業者、消費者、食品関連事業者				県民80万人			
他県の状況	[全国] (1) グローバルGAPの推進 GAPの推進を実施 (2) 残留農薬検査の実施 25都道府県が実施 (3) 県産農産物の生産情報の提供 安全・安心のトレーサビリティ情報と生産者情報を直接リンクさせているところは少ない。 (4) 食品関連事業者への調査活動 食品関連事業者への調査活動は全国的に実施	前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有	事業名 農産物安全・安心推進事業 (実績) GAP指導員養成講座の修了者の増加、実践組織は目標の20組織を達成した。			
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)	市町との連携状況					
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点		事業評価			
・GAP指導者の養成(見込み): 90人 ・GAP実践組織数(見込み): 118団体		・GAPの指導者養成研修の運営を県直営から県JA中央会への補助(1/4)に変更 ・グローバルGAPの認証取得を推進 ・食品表示法施行により、食品関連事業者への調査活動を強化		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 833
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

「福井百歳やさい」産地拡大事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	農林水産部	課名	地域農業課	課長名	森川峰幸	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン [元気な産業] 政策 [「農」・「林」・「漁」業を意欲と誇りの総合産業へ]			事業 区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度	H29 年度
関連する県の計画等			[ふくい農業基本計画]									
[事業目的]												
本県で100年以上前から栽培される伝統野菜をブランド化し、地域特産物として産地の拡大を図る。												
[事業内容]												
○産地の面積拡大に必要な生産資材の導入支援 実施主体：営農集団 補助率：1/2（補助金上限額：400千円） 補助内容：生産拡大に必要な資材等の導入支援												
(単位：千円)												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由			
当初予算額の推移					2,000	2,000	2,000					
2月現計予算額の推移					1,205							
決算額の推移					/							
[成果指標等の推移]												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	生産面積の拡大 (ha)				(2.4) 2.4	(2.4)	(2.4)	(3)	政策合意の目標面積：10ha増（30年度） (H27は見込み)			
活動指標	支援団体数				(5) 5	(5)	(5)		3年間で栽培面積1ha増を目指す団体を支援			
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		営農集団				
予算額	2,000				2,000	事業実施方法		補助				
						補助率		県1/2				

事業評価

事業名	「福井百歳やさい」産地拡大事業	部局名	農林水産部	課名	地域農業課	課長名	森川峰幸			
[事業の必要性・要求の背景]										
<p>福井県内には地域の風土や文化に根ざした伝統野菜が多く存在するが、知名度が低く他の野菜と比べても生産量が少ない。そこで、本県独自の伝統野菜を「福井百歳やさい」としてブランド化し、産地の拡大を図る。</p>										
[受益者]				[想定される受益者数]						
福井百歳やさい生産者				200人						
他県の状況		前事業の有無・実績		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有	事業名 伝統の福井野菜総合対策事業 (実績) 伝統の福井野菜の認知度向上 生産者団体間や流通事業者等とのネットワーク形成 加工品の開発など地域の活性化					
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有	市町との連携状況		小中学校の児童生徒を対象に、伝統野菜を使用した学校給食を提供し、食育の題材として活用						
[事業の評価]										
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点		事業評価						
越前白茎ごぼう、菜おけ、杉箸アカカンバ、吉川ナス、山内かぶらの生産者団体を支援（栽培面積：2.4ha増（見込み））		変更なし		<input type="checkbox"/>	拡充	<input type="checkbox"/>	縮減	<input type="checkbox"/>	終期の見直し	見直し額
				<input checked="" type="checkbox"/>	継続	<input type="checkbox"/>	休止	<input type="checkbox"/>	完了	
				<input type="checkbox"/>	整理統合	<input type="checkbox"/>	廃止	<input type="checkbox"/>	その他	

いきいき里山特産品育成事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	農林水産部	課名	地域農業課	課長名	森川峰幸	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン [元気な産業]			事業 区 分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H26 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度	H28 年度
関連する県の計画等			[政策 [「農」・「林」・「漁」業を意欲と誇りの総合産業へ]]									
[事業目的]												
福井県が全国に誇れるくずや茶等地域資源から生まれた特産品を、技術の伝承や新しい発想と行動力で再興し、地域の活性化を図る。												
[事業内容]												
○里山にある名産品の生産振興・商品開発等により地域の活性化を図る 実施主体：市町 補助率：1/2（補助上限額：3,000千円） 補助内容：ビジョン作成、各種調査、学習会開催、商品開発、基盤・施設整備等 補助対象期間：3年												
[予算額の推移等] （単位：千円）												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由			
当初予算額の推移		3,730	5,763	4,351	1,162	521			平成26年度より新規品目の採択を行っていないため、事業対象が1品目になったため			
2月現計予算額の推移		3,730	5,738	4,029	692							
決算額の推移		3,111	5,617	3,972								
[成果指標等の推移]												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	特産品の生産量(kg)	(目標) (60)	(70)	(50)	(53)	(55)			・H24.25は葛の生産量 ・H26.27は味真野茶の生産量（H27実績は年度末に集計）			
		実績 64	70	50	—							
活動指標	特産品の再興に取り組む地域数	(目標) (6)	(7)	(10)	(2)	(1)						
		実績 6	7	10	2							
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	市町					
予算額	521				521	事業実施方法	補助					
						補助率	県1/2					

事業評価

事業名	いきいき里山特産品育成事業	部局名	農林水産部	課名	地域農業課	課長名	森川峰幸
<p>[事業の必要性・要求の背景]</p> <p>県では、地域の特徴を活かして特産品づくりが行われ、全国に誇れるくずや茶等がある。しかしながら、生産者の減少や資源の確保が困難になったことから生産量が減少してきた。 そこで、地域にあるこれらの特産品の魅力を再発信し、技術の伝承や新しい発想と行動力で再興することにより、地域の活性化を推進する。</p>							
[受益者] 地域で活動を行う団体				[想定される受益者数] 11団体			
他県の状況	[石川県] ドジョウ養殖推進事業によりドジョウの休耕田を増産	前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 地域を活かす特産品振興事業 (実績) 地域の特産品の再興により、地域活性化が図られた。				
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)	市町との連携状況	関係市町が事業費の1/10を支援				
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点		事業評価			
桑茶を使用した煎餅および味真野茶を使用した紅茶の商品開発を行うとともに圃場面積の拡大により生産拡大が図られた。		桑茶の支援が終了し、味真野茶の支援を継続して実施		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 641
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

新規就農者支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	農林水産部	課名	地域農業課	課長名	森川峰幸	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン [元気な社会]			事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国庫	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	H16 年度 経過年数	事業終了 予定年度	29 年度
関連する県の計画等		政策 [福井から人材育成]			<input type="checkbox"/> 県単		<input checked="" type="checkbox"/> 補助金	<input type="checkbox"/> その他				
[事業目的]												
認定就農者（就農計画の認定を受けた新規就農希望者）に対する就農環境の整備、経営の早期安定のための支援策を講ずることにより、計画的かつ円滑に新規就農者の育成・確保、定着を推進する。												
[事業内容]												
(1) 新規就農者研修支援事業 ①受入農家の負担分を助成 ②青年就農給付金（準備型） 補助率 国10/10 (2) 新規就農者経営支援事業 ①青年就農給付金（経営開始型）（原則45歳未満） 補助率 国10/10 ②就農奨励金（45歳以上60歳未満） 補助率 県1/2 市町1/2 ③就農開始小農機具等整備奨励金 補助率 県1/4 市町1/4 (3) 新規就農者住宅確保支援事業 補助率 県1/4 市町1/4 (4) 新規就農者融資主体型補助事業 （原則45歳未満）補助率 国3/10 県1/8～1/6 市町1/8以上 （45歳以上60歳未満）県1/4～1/3 市町1/4以上												
[予算額の推移等] （単位：千円）												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由			
当初予算額の推移		75,767	120,272	164,889	167,135	175,742	175,742		平成24年度より青年就農給付金（国庫）を取り込み、1人年間150万円、最大7年間（研修中～経営開始後）継続して支援する制度となり、年次ごとの事業対象者数が増加している。			
2月現計予算額の推移		49,953	81,468	162,621	101,960							
決算額の推移		48,147	72,031	136,928								
[成果指標等の推移]												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	新規就農者数	(目標) (50)	(55)	(60)	(80)	(85)	(90)	(95)	1179経営体のうち65歳以上が69%を占める。今後10年間で順次リタイアしていくと仮定すると、新規就農者を年間80人(1179人×69%÷10年≒80人)育成することが必要(H27は見込み)			
		実績 53	57	61	80							
活動指標	支援制度利用者数	(目標)			(89)	(94)	(100)	(106)	過去の実績より、支援制度利用者数の約90%が新規就農者となることから目標を設定			
		実績 46	66	79	—							
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	各市町、県					
予算額	175,742	152,790			22,952	事業実施方法	補助、定額給付					
						補助率	県1/2、市町1/2など					

事業評価

事業名	新規就農者支援事業	部局名	農林水産部	課名	地域農業課	課長名	森川峰幸	
[事業の必要性・要求の背景]								
<p>新規就農者や就農に向けて準備をしている者は、農業経営の開始に当たり、専門的な栽培技術や経営管理能力の習得、農地・農業機械の取得、住生活環境の確保など、様々な課題を解決していかなければならない。 そのため、新規就農者や就農準備者がこれらの課題を解決し、将来の福井県農業の中核を担う農業経営者へ発展するよう集中的な支援策を講じる。</p>								
[受益者]				[想定される受益者数]				
新規就農者、就農研修受講者				326人 新規就農者262人(経営開始後5年以内(H22~26)) + 研修受講者64人(カレッジ生60人、里親研修生4人)				
他県の状況	<p>新規就農者数 石川県150人、富山県90人、新潟県251人(H25)</p> <p>国の青年就農給付金(準備型・開始型)が全県で運用されているほか、各県で独自の就農支援策が運用されている。 ○就農前研修支援 長野県:研修費助成(月額4万円 1年間)、静岡県:研修費助成(50万円/年 1年間) ほか ○就農後支援 富山県:奨励金(30千円/月) 鳥取県:奨励金(就農1年目10万円/月、2年目6.5万円、3年目4万円) 群馬県:小農具整備(1/2補助 上限150万円) 長野県:住居費(月額1万円以内 1年間) ほか</p>	前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 新規就農サポート事業 (実績) 研修中および経営開始後の支援を行い、平成15年度までの5年間で67名の就農に結びつけた。しかし、一層の就農者確保の必要から、青年就農給付金(国庫)を取り込むなどして拡充を図った。					
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 園芸経営者誘致事業、ふくい園芸カレッジ研修事業 (役割分担) 広く他県からも新規就農者を募るため、園芸経営者誘致事業により本県での就農の有利性をPRするとともに、同事業の助成制度により研修開始への動機づけとする。 また、新規就農希望者の受け皿として、ふくい園芸カレッジにて就農にかかる研修を実施し、本県の就農者数の増加を図る。	市町との連携状況	就農者の把握と支援制度の申請・給付等の窓口を市町が担い、農業技術および経営指導を県が実施するなど、市町が連携して就農者の支援を行っている。 ・青年就農給付金(開始型):市町が申請・給付窓口 ・就農奨励金:市町1/2、県1/2補助 ・小農具等整備奨励金:市町1/4、県1/4補助 ・住宅確保支援事業:市町1/4、県1/4補助 ・融資主体型補助事業:市町1/8以上、県1/8~1/6 または市町1/4以上、県1/4~1/3補助					
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点			事業評価			
・青年就農給付金(準備型)支給者(見込み):20人 " (開始型)支給者(見込み):40人 ・就農奨励金支給者(見込み):8人 ・小農具整備等奨励金補助対象者(見込み):7人 ・融資主体型補助採択件数(見込み):6件		変更なし			<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

園芸経営者誘致事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	農林水産部	課名	地域農業課	課長名	森川峰幸	
福井ふるさと元気宣言における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン [元気な社会]			事業 区分	<input type="checkbox"/> 国庫	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	H25 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度	29 年度
関連する県の計画等		政策	[福井から人材育成]				<input checked="" type="checkbox"/> 県単	<input type="checkbox"/> 補助金				
[事業目的]												
誘致セミナーの開催や現地視察会等を行い、新たに農業経営を目指す担い手や農業生産法人、企業を誘致する。												
[事業内容]												
1 希望者に対し就農情報をまとめた就農セットプランの提供 2 大規模展示会への出展等による広報活動の実施 3 県外からの研修生に研修奨励金を給付（600千円／年を2年以内） 4 45歳以上の研修生に就農給付金（準備型）を給付（900千円／年を2年以内）												
[予算額の推移等] （単位：千円）												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由			
当初予算額の推移			0	13,635	27,006	31,617	31,617					
2月現計予算額の推移			3,547	11,235	27,006							
決算額の推移			3,219	7,153								
[成果指標等の推移]												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	県外からの研修生数（新規就農コース）	(目標)			(20)	(20)	(20)	(20)	新規就農コース（定員：30人）のうち20人を県外から誘致			
		実績		11	20							
活動指標	県外でのセミナー参加人数	(目標)			(250)	(250)	(250)	(250)	東京、大阪、名古屋でセミナーを開催（H27参加人数は見込み）			
		実績		26	107	290						
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県					
予算額	31,617				31,617	事業実施方法	直営					
						補助率	-					

事業評価

事業名	園芸経営者誘致事業	部局名	農林水産部	課名	地域農業課	課長名	森川峰幸	
[事業の必要性・要求の背景]								
<p>農村における人口減は深刻な問題であり、その対策として県外からのU・Iターン者を新規就農者として誘致する。県外から優秀な人材を確保し、園芸品目産出額の増加を目指す。</p>								
[受益者]				[想定される受益者数]				
新規就農希望者				270人（セミナー受講者＋研修奨励金等受給者）				
他県の状況	<input type="radio"/> 高知県 ・ 専業農家を目指して研修を受ける場合に、月15万円を最長2年間支給 ・ 県外出身者が中山間地域において就農を目指して研修を受ける場合に、月12万円を最長2年間支給 <input type="radio"/> 島根県 ・ 就農予定時原則45歳以上のUIターン者が研修を行う場合に、月12万円を最長1年支給 ・ 就農時45歳以上65歳未満の認定新規就農者に、年75万円/を最長2年間支給	前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （実績）					
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 ふくい園芸カレッジ研修事業 （役割分担） 新規就農のための経営・栽培技術研修をふくい園芸カレッジにおいて実施	市町との連携状況	特にあわら市、坂井市と連携し、両市への移住を促進している。					
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点			事業評価			
・ 新規就農コース30人のうち20人を県外から誘致 ・ 研修奨励金受給者（見込み）：13人 ・ 県単就農給付金受給者（見込み）：4人		変更なし			<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

ふくい園芸カレッジ研修事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	農林水産部	課名	地域農業課	課長名	森川峰幸
福井ふるさと元気宣言における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン [元気な社会] 政策 [福井から人材育成]			事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度 H26 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 — 年度	
関連する県の計画等			[ふくいの農業基本計画]								
[事業目的]											
坂井北部丘陵地、三里浜砂丘地等の生産者の高齢化が進む中、専門研修を行う園芸カレッジを設置し、新規就農者を確保する。											
[事業内容]											
<p>○新規就農コース 施設園芸や露地栽培の模擬経営研修、知識習得研修を行う。 【対象者】新たに園芸で新規就農を目指す者</p> <p>○プラス園芸コース 県園芸推進品目について播種、定植から収穫までを一貫して学べる研修を実施 【対象者】水稻農家、集落組織で新たに園芸に取り組む者</p> <p>○スマート園芸コース 大規模施設園芸のための高度な栽培知識や経営力を習得する研修を実施する 【対象者】スマート園芸技術を用いた就農や法人就業を目指す者</p> <p>○県外誘致活動 都市圏での研修生スカウト活動の実施</p>											
[予算額の推移等] (単位：千円)											
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由		
当初予算額の推移				51,313	99,957	8,766	8,766	8,766	27当初：26.2月補正 施設整備の完了による減		
2月現計予算額の推移				134,762	99,117						
決算額の推移				131,976							
[成果指標等の推移]											
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	新規園芸生産者数	(目標)		(70)	(70)	(96)	(103)	(103)	(~27年度) プラス園芸コース修了生 (28年度~) プラス園芸コース修了生+新規就農コース修了生 +スマート園芸コース3名		
		実績		73	75						
活動指標	カレッジ入校者数	(目標)		(90)	(103)	(103)	(103)	(103)	新規就農コース30名、プラス園芸コース70名、スマート園芸コース3名		
		実績		96	108						
[財源内訳・事業主体等]											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県				
予算額	8,766	4,554		財産、諸収入 2,324	1,888	事業実施方法	直営				
						補助率	-				

事業評価

事業名	ふくい園芸カレッジ研修事業	部局名	農林水産部	課名	地域農業課	課長名	森川峰幸
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>地方への新しい人の流れを作るため、しごとの創生を図り、若者の地方における就労を促すとともに、地域内外の有用な人材を積極的に確保・育成し、地方への移住・定着を促進する仕組みづくりが求められている。</p> <p>農林水産業への新規就農を促進するためには、所得の確保や技術習得の支援が必要とされている。そこで、園芸分野での専門研修を行う園芸カレッジを設置し、新規就農者を確保する。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
ふくい園芸カレッジ研修生				毎年100名程度			
他県の状況	富山県：「とやま農業未来カレッジ事業」 実施主体 公益社団法人富山県農林水産公社 研修期間 1年 受講料118,800円/人 募集人数 15人 石川県：「いしかわ耕稼塾」 実施主体 公益財団法人いしかわ農業人材機構 研修期間1年 受講料無料 募集人数 16人	前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 園芸経営者誘致事業 (役割分担) 当事業では園芸カレッジでの研修と必要な施設整備を主眼としており、関連事業では県内外から研修生の誘致活動を実施	市町との連携状況	農地斡旋や就農先、里親等の情報提供において、市町と連携を図っている。				
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点		事業評価			
[27年度入校生] ・新規就農コース：30人 ・プラス園芸コース：70人 ・スマート園芸コース：3人		研修に必要な園芸ハウス整備等の完了(H27)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 91,191
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

鳥獣害のない里づくり推進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	シーリング	一部内	部局名	農林水産部	課名	地域農業課	課長名	森川 峰幸
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン [元気な産業]			事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input checked="" type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度 H14 年度 経過年数 14 年	事業終了 予定年度 H33 年度	
関連する県の計画等			政策 [「農」・「林」・「漁」業を意欲と誇りの総合産業へ]								
[事業目的] イノシシ、シカをはじめとする有害鳥獣による被害を軽減するため、集落を獣の餌場としない集落ぐるみの被害対策を基本として、金網柵やネット柵等の整備を支援するとともに、シカの捕獲を強化するなどの個体数調整、捕獲の担い手の確保・育成、集落リーダーの活動支援などの総合的な対策を実施して、誰もが安心して農林業を営むことのできる里づくりを進める。											
[事業内容] 1 指導者育成の強化、現地指導の強化、捕獲隊員技術研修会開催、有害鳥獣分布等の情報収集・分析 2 電気柵整備、ネット柵整備（事業実施主体：各市町鳥獣害対策協議会）、捕獲檻整備（事業実施主体：市町）、獣の移動を制限する緩衝帯等の整備（実施主体：県・市町） 3 捕獲経費の助成（実施主体：市町） 4 鳥獣被害防止総合対策交付金（実施主体：各市町鳥獣害対策協議会等） 5 サル群の状況調査、被害対策の確立・普及 6 電気柵遠隔監視通報システムの普及 7 優良捕獲者の登録・派遣を行う人材バンクの運営（実施主体：県猟友会） 8 （新）侵入防止柵（金網柵、ネット柵、電気柵）の更新に対する支援											
[予算額の推移等] （単位：千円）											
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由		
当初予算額の推移		929,971	921,763	532,726	421,704	530,686	530,686	530,686			
2月現計予算額の推移		574,906	489,305	321,088	366,960						
決算額の推移		562,514	407,653	286,261							
[成果指標等の推移]											
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	総被害面積（ha）	（目標）	（300）	（300）	（300）	（250）	（210）	（180）	（150）	政策合意目標面積：150ha（30年度） （H27は見込み）	
		実績	272	271	289	250					
活動指標	有害捕獲頭数	（目標）		（12,800）	（13,700）	（18,000）	（19,000）	（20,000）	（21,000）	政策合意目標頭数：21,000頭（30年度） （H27は見込み）	
		実績	11,323	13,919	17,716	18,000					
[財源内訳・事業主体等]											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県、市町、各市町鳥獣害対策協議会、県猟友会等				
予算額	530,686	370,629		繰入金 77,475	82,582	事業実施方法	直営、補助				
						補助率	国1/2・5.5/10・定額、県1/2・1/3				

事業評価

事業名	鳥獣害のない里づくり推進事業	部局名	農林水産部	課名	地域農業課	課長名	森川 峰幸
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>イノシシ、シカをはじめとする有害鳥獣による被害を軽減するため、集落を獣の餌場としない集落ぐるみの被害対策を基本として、金網柵やネット柵等の整備への支援、シカの捕獲を強化するなどの個体数調整、捕獲の担い手の確保・育成、集落リーダーの活動支援などの総合的な対策を実施する必要がある。</p>							
[受益者] 農業者等				[想定される受益者数]			
他県の状況	<石川県> ・耐雪型侵入防止柵整備 補助率 1/2 以内 (上限単価3,600円/m) ・イノシシ等有害捕獲支援事業 獣肉解体処理施設への運搬経費支援 補助率 定額 (1,200円/頭) <富山県> ・集落を越えた檻・柵等の共同設置 ・檻の見回りや餌の補充などを行う捕獲補助者の養成	前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 農作物鳥獣害防止対策推進事業 (実績) ・電気柵の整備支援 ・有害獣捕獲の経費支援 ・捕獲檻の整備支援 ・捕獲者の確保、育成				
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 中山間地域農業総合対策支援事業 (役割分担) 中山間地域農業総合対策事業では、国庫(鳥獣被害防止総合対策交付金)の採択要件を満たさない金網柵の整備を支援 他事業分も含め、事業費553,484千円	市町との連携状況	各市町と連携して、鳥獣被害発生集落に対する現地指導等を行い、集落ぐるみの対策を推進				
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点		事業評価			
金網柵の整備支援：48.7km 電気柵の整備支援：9km ネット柵の整備支援：19km		金網柵等の新設に対する支援を行ってきたが、既設の柵でも耐用年数を経過し機能が低下しているものがあり、そこから被害が発生している事案が報告されている。また市町から更新に対する支援を望む声が多くあることから、新たに侵入防止策の更新に対する支援制度を創設		<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	